

【申請期限】2021年2月15日(月)まで

様式第1号(第5条関係 郵送用)

記入例

埼玉県中小企業・個人事業主等家賃支援金(賃借人)申請書

(西暦)2020年8月7日

(宛先)

埼玉県知事

申請書作成の日にちを記入してください。

埼玉県中小企業・個人事業主等家賃支援金(賃借人)の交付を受けたいので、必要書類を添えて次のとおり申請します。

国の家賃支援給付金の給付通知(家賃支援給付金の振込のお知らせ)に記載された申請番号を記入してください。

1 申請者の情報

国の家賃支援給付金の申請番号	A111-1111-1111-1111												
対象者区分	<input checked="" type="checkbox"/> 法人 <input type="checkbox"/> 個人事業主 (いずれかにチェック <input checked="" type="checkbox"/> してください。)												
本店所在地※1 又は住所	〒330-9301 埼玉県さいたま市浦和区高砂3-15-1												
法人の名称 又は氏名	株式会社コバトン商事												
代表者又は申請者の生年月日	※法人の場合は代表者の生年月日 代表取締役社長 埼玉太郎 (西暦)1964年1月1日生												
代表者の職名及び氏名 ※法人のみ	職名	代表取締役社長 氏名 埼玉太郎											
本支援金に関する連絡先	部署名(※法人のみ) 総務部												
	担当者名(個人の場合は氏名) 浦和 一郎												
	日中連絡の取れる電話番号 090-XXXX-XXXX												
法人番号※2 ※13桁、法人のみ	※法人のみ(13桁) 1 2 3 4 5 6 7 8 9 0 1 2 3												

申請内容の確認のためご連絡させていただく場合があります。日中に連絡のつく担当者・お電話番号を記入してください。

※1 本店所在地は、登記上の本店を記入してください。

※2 法人番号は、国税庁から指定・通知される13桁の番号です。

番号がわからない場合は、「国税庁法人番号公表サイト」で確認できます。

目 次

1	申請者の情報	1
2	誓約事項	3
3	月平均売上	4
4	申請金額	5
	「事業用途専用に賃借している」建物、駐車場・土地の申請金額の算出方法	5
	「住居兼用事務所として賃借している」建物の申請金額の算出方法	8
5	支払口座振替依頼	10
	提出書類チェックリスト	11

2 誓約事項

私は、埼玉県中小企業・個人事業主等家賃支援金（賃借人）の交付申請に当たり、以下の内容について誓約します。

以下のすべての誓約事項を御確認の上、チェック☑を入れてください。

チェック	誓約事項
<input checked="" type="checkbox"/>	①自らの事業に使用・収益するために、必要な許認可を取得の上、埼玉県内に建物、駐車場・土地を賃借しており、埼玉県中小企業・個人事業主等家賃支援金（賃借人）申請要領（以下、「本支援金申請要領」という。）3ページに規定する中小企業・個人事業主等に該当します。
<input checked="" type="checkbox"/>	②本支援金の申請に係る建物、駐車場・土地について、国の家賃支援給付金の給付を受けています。
<input checked="" type="checkbox"/>	③本支援金申請要領に規定（4ページ参照）する「その他知事が適当でない」と認められた者に該当しません。
<input checked="" type="checkbox"/>	④本支援金受取後も事業を継続します。
<input checked="" type="checkbox"/>	⑤本支援金を重複して申請していません。
<input checked="" type="checkbox"/>	⑥2020年5月1日から12月31日又は本支援金申請日のいずれか早い方までの間に営業停止等の行政処分を受けていません。
<input checked="" type="checkbox"/>	⑦埼玉県から検査、報告及び是正のための措置の求めがあった場合は、これに応じます。
<input checked="" type="checkbox"/>	⑧本支援金の交付が決定した場合、賃貸人（又は管理業者）に対し本支援金を交付することが決定した旨を通知することに同意します。
<input checked="" type="checkbox"/>	⑨代表者、役員、従業員又は構成員等が暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団又は反社会的勢力（以下、「暴力団等」という。）に属しておらず、かつ、暴力団等が経営に事実上参画していません。
<input checked="" type="checkbox"/>	⑩本支援金の申請及び交付に関する情報が、本事業の適切な執行その他正当な理由において、警察その他の行政機関に共有される場合があることに同意します。
<input checked="" type="checkbox"/>	⑪申請書類に記載した内容は事実と相違ありません。 不正受給が判明した場合には、申請要領に従い本支援金の返還などに応じます。

チェック欄は11箇所あります。

3 月平均売上

165,000円 \geq 150,000円

※ 月平均売上は、本支援金申請要領5ページに記載した方法により算出します。

(埼玉県中小企業・個人事業主追加支援金(第2弾)の支給決定を受けている場合、第2弾の申請情報を利用することにご了解いただき、支給決定通知の写しを添付すれば、月平均売上が15万円以上であることが分かる書類の添付は不要です。)

支給決定通知の写しを添付する場合も、月平均売上欄の記入は必須です。

ご了解いただける場合、以下にチェック☑を入れてください。

第2弾の申請情報を利用することを了解し、支給決定通知書を添付します。

2019年の月平均売上の算出方法の原則【個人】

【原則】 2019年分所得税確定申告書類記載の収入金額*1 ÷ 月数

- *1 所得税確定申告書第一表「収入金額等」の「事業・営業等」の欄に記載されている金額
(=青色申告決算書(一般用)の「売上(収入)金額」)

【例1】 2019年の年間売上げ200万円の場合：200万円 ÷ 12(か月) = 166,666円

【例2】 2019年5月開業で12月までの売上130万円の場合：
130万円 ÷ 8(か月)《5月~12月》 = 162,500円

2019年の月平均売上の算出方法の原則【法人】

【原則】 前事業年度*2の法人税確定申告書類記載の売上金額*3 ÷ 月数

- *2 2019年4月から2020年3月の間に末日がある事業年度
- *3 法人税確定申告書別表一(又は法人事業概況説明書)の「売上(収入)金額」の欄に記載されている金額

【例3】 9月決算の法人で、前事業年度の年間売上げ1000万円の場合：
1000万円 ÷ 12(か月) = 833,333円

【例4】 2019年4月設立、12月決算の法人で前事業年度の売上げ700万円の場合：
700万円 ÷ 9(か月)《4月~12月》 = 777,777円

原則で算出できない場合は、申請要領5ページをご覧ください。

合計と交付上限額を比較して低い方の金額を記入してください。

4 申請金額

申請金額	* 240,000 円				
申請の内訳					
申請No	申請金額	建物の有無	申請No	申請金額	建物の有無
No. 1	120,000 円	(有)・無	No. 7	円	有・無
No. 2	60,000 円	有・(無)	No. 8	円	有・無
No. 3	円	有・無	No. 9	円	有・無
No. 4	円	有・無	No. 10	円	有・無
No. 5	円	有・無	住居兼用事務所	60,000 円	(有)
No. 6	円	有・無	合計	240,000 円	-

*申請金額欄には、合計申請金額と下表の交付上限額の低い方の金額を記入してください。

No.1～No.10及び住居兼用事務所の申請金額の合計を記入してください。

交付上限額	
建物（事務所、店舗、倉庫、工場等（住居兼用を含む。）を2件以上賃貸借契約等している場合（土地・駐車場は含まない）※	30万円
上記以外の場合	20万円

※複数の賃貸借契約等を締結している場合の注意事項

建物に係る賃貸借契約が1つの場合は、駐車場・土地が複数記入されていても、交付上限額は

2

本記入例では建物について複数の賃貸借契約を締結しているため、上限が30万円です。

(1) 「事業用途専用に賃借している」建物、駐車場・土地の申請金額の算出方法

申請金額＝算定基準（家賃等月額）×1/15（補助率）×6か月 です。

<申請金額の記載方法>

- ① 賃貸借等している建物等ごとに、次ページ以降の表（No. 1、No. 2…）の「算定基準」に、国の家賃支援給付金に申請した月額賃料（消費税、管理費・共益費を含む）を記入します。（※対象になる契約、賃料の範囲については本支援金申請要領6ページ「2 交付対象となる契約・費用」を必ずご覧ください。）
- ② 「申請金額」欄に、①の「算定基準」×1/15×6により求めた金額を記入します。1円未満の端数が出た場合は切り捨てます。
- ③ ②で求めた申請金額を5ページ「4 申請金額」の表の該当する申請Noの「申請金額」欄に記入します。
- ④ 賃貸人又は管理業者の欄に、賃貸借契約書に記載された賃貸人等を記入します。

【No. 1】

申請区分	<input checked="" type="checkbox"/> 建物 <input type="checkbox"/> 駐車場・土地
名称	コバトンビル
所在地	<input checked="" type="checkbox"/> 本店所在地と同じ場合は、 <input checked="" type="checkbox"/> を付けてください。
賃貸人又は 管理業者 (いずれか1者の 住所、氏名・名称)	〒330-XXXX 埼玉県さいたま市浦和区XX-XX- 埼玉 花子
算定基準	300,000 円
申請金額	算定基準 × 1 / 15 (補助率) × 6か月 = 120,000円 (1円未満切り捨て)

賃貸借契約書に記載されている名称、
所在地を記入してください。

国の家賃支援給付金に申請した月額賃料を
記入してください。

5ページのNo.1に金額を記入してく
ださい。

【No. 2】

申請区分	<input type="checkbox"/> 建物 <input checked="" type="checkbox"/> 駐車場・土地
名称	コバトンビル駐車場
所在地	<input type="checkbox"/> 本店所在地と同じ場合は、 <input checked="" type="checkbox"/> を付けてください。 〒330-XXXX 埼玉県さいたま市浦和区-00
賃貸人又は 管理業者 (いずれか1者の 住所、氏名・名称)	〒330-XXXX 埼玉県さいたま市浦和区XX-XX- 埼玉 花子
算定基準	150,000 円
申請金額	算定基準 × 1 / 15 (補助率) × 6か月 = 60,000 円 (1円未満切り捨て)

賃貸借契約書に記載されている名称、
所在地を記入してください。

国の家賃支援給付金に申請した月額賃料を
記入してください。

5ページのNo.2に金額を記入してください。

(欄が不足する場合は、お手数ですがコピーして別途添付してください。)

【No. 】

申請区分	<input type="checkbox"/> 建物 <input type="checkbox"/> 駐車場・土地	賃貸借契約書に記載されている名称、 所在地を記入してください。
名 称		
所在地	<input type="checkbox"/> 本店所在地と同じ場合は、 <input checked="" type="checkbox"/> を付けてください。	
	〒 — 埼玉県	
賃貸人又は	〒 —	
算定基準	_____円	
申請金額	算定基準 × 1 / 15 (補助率) × 6 か月 = _____円 (1円未満切り捨て)	

国の家賃支援給付金に申請した月額賃料を
記入してください。

【No. 】

申請区分	<input type="checkbox"/> 建物 <input type="checkbox"/> 駐車場・土地	賃貸借契約書に記載されている名称、 所在地を記入してください。
名 称		
所在地	<input type="checkbox"/> 本店所在地と同じ場合は、 <input checked="" type="checkbox"/> を付けてください。	
	〒 — 埼玉県	
賃貸人又は	〒 —	
算定基準	_____円	
申請金額	算定基準 × 1 / 15 (補助率) × 6 か月 = _____円 (1円未満切り捨て)	

国の家賃支援給付金に申請した月額賃料を
記入してください。

(2) 「住居兼用事務所として賃借している」建物の申請金額の算出方法

申請金額＝算定基準（家賃等月額のうち事業用部分）×1/15(補助率)×6か月
です。

事業用の地代・家賃として税務申告している部分のみが交付対象です。

<申請金額の記載方法>

A 確定申告書から住居兼用事務所の事業用の地代・家賃がわかる場合

- ① 確定申告書に記載した地代・家賃の1か月分を9ページの表の⑤に記載してください。この金額（事務所の賃料）が算定基準になります。
- ② 申請金額欄に、①で記載した算定基準（事務所の賃料）×1/15×6により求めた金額を記入します。1円未満の端数が出た場合は切り捨てます。

B 確定申告書では住居兼用事務所の事業用の地代・家賃がわからない場合

- ① 9ページの表の賃料の合計欄に、国の家賃支援給付金に申請した月額賃料（消費税、管理費・共益費を含む）を記入します。（※対象になる契約、賃料の範囲については本支援金申請要領6ページ「2 交付対象となる契約・費用」を必ずご覧ください。）
- ② 同表の面積の合計欄に、賃貸借契約書に記載されている面積を記入します。
- ③ ②の面積を住居として利用している面積と、事務所として利用している面積で分けて記入します。
事業用の地代・家賃として税務申告している部分が対象となります。
- ④ ①の金額を③で分けた面積と同じ比率になるように記入します。
(例) 家賃32万円(税込)で住居面積=80㎡:事務所面積120㎡の場合
住居の賃借料=128,000円:事務所の賃借料=192,000円
- ⑤ ④のうち、事務所の賃料が算定基準です。
- ⑥ 申請金額欄に、⑤の「算定基準」×1/15×6により求めた金額を記入します。1円未満の端数が出た場合は切り捨てます。
- ⑦ ⑥で求めた申請金額を5ページ「4 申請金額」の「住居兼用事務所」の「申請金額」欄に記載します。

所在地	<input type="checkbox"/> 本店所在地と同じ場合は、 <input checked="" type="checkbox"/> を付けてください。		
	〒330-XXXX 埼玉県さいたま市大宮区△△-△△		
賃貸人又は 管理業者 (いずれか1者の 住所、氏名・名称)	〒330-XXXX 埼玉県さいたま市大宮区XX-XX-XX 大宮 太郎		
	住居	事務所	合計
面積	③ 40㎡	③ 20㎡	② 60㎡
賃料	④ 300,000円	⑤ 150,000円	① 450,000円
申請金額	算定基準(事務所の賃料)×1/15(補助率)×6か月= 60,000円		

賃貸借契約書記載の住所を対象の建物、駐車場・土地とみなします。

住居兼用事務所については、本ページの記入欄だけに記載してください。

6、7ページの記入欄には重複して記入しないでください。

5ページの住居兼用事務所の欄に申請金額を記入してください。

5 支払口座振替依頼

埼玉県から支払われる「埼玉県中小企業・個人事業主等家賃支援金（賃借人）」は下記の口座に口座振替の方法により振り込んでください。

（法人の場合は法人名義の口座、個人事業主の場合は申請者ご本人名義の口座を指定してください。これ以外の口座への口座振替はできません。）

金融機関名	コバトン	銀行 信金・信組 農協	金融機関 コード	1	1	1	1		
支店名	浦和	本店 支店	支店コード	1	1	1			
預金種別	<input checked="" type="checkbox"/> 普通 <input type="checkbox"/> 当座	口座番号 (※)		1	2	3	4	5	6
口座名義 カタカナ	<u>カタカナで記入してください。</u> カ) コバトンシヨウジ								

※口座番号は右詰めでご記入ください。

※口座名義・口座番号等の記入誤りが多いのでご注意ください。

- 申請する法人名義又は個人名義の口座を記入してください。
これ以外の口座への入金はできません。
- 口座番号は7ケタ、口座名義はカタカナで記入してください。

金融機関名、金融機関コード、支店名、支店コード、預金種別、口座番号、口座名義（カタカナ）が、添付書類の「通帳の写し等」と一致していることを確認してください。

提出書類チェックリスト

- 提出前に以下の書類が揃っているか御確認ください。
- ★印のついた書類は申請する建物、駐車場・土地ごとに必要です。

	チェック	申請書類
1	<input checked="" type="checkbox"/>	埼玉県中小企業・個人事業主等家賃支援金（賃借人）申請書（本書）
2	<input checked="" type="checkbox"/>	本人確認書類（*個人事業主のみ） 次のいずれかの写し （例）運転免許証、パスポート、健康保険証、在留カード、 個人番号カード（オモテ面のみ） など
3	<input checked="" type="checkbox"/>	国の家賃支援給付金の給付通知（家賃支援給付金の振込のお知らせ）の写し
4	<input checked="" type="checkbox"/>	月平均売上が15万円以上であることが分かる書類の写し（申請要領10ページ参照） 又は埼玉県中小企業・個人事業主追加支援金（第2弾）支給決定通知の写し
5	<input checked="" type="checkbox"/>	★申請に係る建物、土地・駐車場の賃貸借契約書の写し（申請要領9ページ参照） （注）貸主・借主の氏名・押印、月額賃料、対象物件、契約期間が分かるもの
6	<input checked="" type="checkbox"/>	★国の家賃支援給付金に申請した月額賃料が分かる書類 （例）銀行取引明細書、領収書 など
7	<input checked="" type="checkbox"/>	支援金の振込先口座の金融機関名・コード、支店名・コード、預金種別、口座番号、口座名義人（カナ）が分かる通帳等の写し 又は埼玉県中小企業・個人事業主追加支援金（第2弾）支給決定通知の写し

住居を兼ねている建物の場合のみ		
	<input checked="" type="checkbox"/>	★事業用として税務申告していることが分かる書類の写し （注）住居に係る家賃については、本支援金の対象外です。

〔申請書送付先〕

〒332-8799
埼玉県川口市本町2-2-1 川口郵便局局留
埼玉県中小企業・個人事業主等
家賃支援金（賃借人）事務局 宛